

令和4年12月13日  
教 育 総 務 課

## 令和4年第3回区議会定例会及び決算特別委員会における質問について

### 1. 議会日程

#### (1) 令和4年第3回区議会定例会

会 期： 令和4年9月20日（火）～10月21日（金）

① 代表質問 9月20日（火）

② 一般質問 9月21日（水）・9月22日（木）

#### (2) 令和4年決算特別委員会

審査日程： 令和4年10月4日（火）～10月18日（火）

① 総括質疑 10月4日（火）

② 文教委員会所管質疑 10月14日（金）

③ 補充質疑 10月18日（火）

### 2. 世田谷区のホームページにおける閲覧等

区議会本会議及び決算特別委員会における全ての質問・答弁については、世田谷区ホームページ上の「世田谷区議会」の「議会中継」又は「会議録検索システム」にて閲覧可能です。

※「会議録検索システム」における決算特別委員会の質問・答弁については、12月下旬公開予定。

※令和4年第3回区議会定例会における教育（文教）領域の主な質問・答弁の要旨については、別紙のとおり。

## 【別紙】

## 令和4年第3回区議会定例会(代表・一般)における教育(文教)領域の主な質問・答弁の要旨

## ＜代表＞

※敬称略

項目	会派	質問者	答弁者	質問要旨	答弁要旨
若者の地域参加の仕組みづくり	自民	阿久津 皇	教育長	持続可能な地域の確立には若者の地域参加が不可欠だ。子どもの頃からまちの行事への参加を促すとともに学校と地域が一体で子どもを育てる環境を構築せよ。	地域の方と連携し積極的に地域参加できる環境を整備する。
学校給食費の完全無償化の実現	公明	福田 たえ美	区長	家計急変世帯や昨今の物価高騰に対応するため、教育費における保護者負担の軽減が急務だ。所得制限を撤廃した給食費の完全無償化を5年度から実施せよ。	財源問題などを熟慮し、なるべく早いタイミングで判断する。
学校給食費の完全無償化の決断	立憲	中塚 さちよ	区長	葛飾区は23区初となる学校給食費完全無償化の方針を示した。無償化の機運が高まる今こそ、区長は5年度からの実施を決断せよ。	財源の問題を整理し、なるべく早く実施の可否を判断する。

## ＜一般＞

※敬称略

項目	会派	質問者	答弁者	質問要旨	答弁要旨
良好な教育環境を維持する対策	自民	宍戸 三郎	教育総務部長	猛暑が続いた今夏、多くの学校で空調設備の不具合により冷房が効かず、児童生徒は過酷な状況を強いられた。良好な教育環境を第一に考え、対策を強化せよ。	良好な学校環境の維持保全に危機感を持って全力で取り組む。
部活動の地域移行に係る人材確保	立憲	藤井 まな	生涯学習部長	国は公立中における休日の部活動の指導を地域団体に委ねる方針を示した。指導員確保に向け、企業や大学、プロチームと協定を結び、協力を仰げる体制を築け。	より良い部活の地域移行に向け課題を幅広く議論し検討する。
学校給食費無償化を実現せよ！	減税	あべ 力也	教育総務部長	学校給食費の無償化は全国で広がりつつあり、区も今こそ実施に踏み切るべきだ。財源の確保が難しければ、まずは中学校からの段階的な実施を区長は決断せよ。	財源の持続可能性を考慮し、議会や区民の意見も踏まえ決める。

< 一般 >

※敬称略

項目	会派	質問者	答弁者	質問要旨	答弁要旨
部活動支援員の報酬の増額	立憲	中山 みずほ	生涯学習部長	区の部活動支援員の報酬は、他自治体と比べ大変低く指導員の確保が難航する例もある。今後の部活動の地域移行を見据え安定的に運営できるよう早急に増額せよ。	指導者などを確実に配置するため適正な報酬金額を検討する。
オンラインを活用した不登校支援	立憲	中山 みずほ	教育総合センター担当参事	増加する不登校の子どもの学びを保障するためICTを効果的に活用した支援を展開すべきだ。区が試行的に始めたオンラインでの伴走型の学習支援を事業化せよ。	学習支援としての有用性を精査し事業化の可能性を検討する。
英語スピーキングテストの中止を	共産	中里 光夫	教育政策部長	5年度の都立高入試から英語スピーキングテストの結果が活用される予定だが、評価判定に公正性を欠いている。保護者の不安の声も踏まえ、都に中止を求めよ。	学校関係者からの意見などを都教育委員会に伝えていく。
特別支援教室への支援拡充	世田谷	ひうち 優子	教育総合センター担当参事	区の特別支援教室すまいるルームを利用する子どもは年々増えており、教員の負担軽減や指導の質確保に向けた支援が必要だ。区はどのように対応していくのか。	非常勤講師の配置や特別支援教育の理解を深める研修を行う。
学校給食へのエコ農産物の活用	自民	石川 ナオミ	教育総務部長	都は化学合成農薬などを使わずに作られる農産物をエコ農産物として認定している。環境負荷の低減や食育の観点から、区として学校給食に積極的に取り入れよ。	まずは有機米の使用に向け、予算措置を含め対応策を検討する。
給食費完全無償化に向けた方策	共産	たかじょう 訓子	教育総務部長	我々は義務教育は完全無償化すべきと主張してきた。給食の無償化の実施に際し、財源確保の問題に加え、不登校児童生徒への給食・支援などの対応も検討せよ。	無償化により生じる課題を洗い出し、必要な対策を検討する。
区立小への教科担任制の早期導入	公明	いたい ひとし	教育政策部長	教科担任制は専門性の高い教育や教員の働き方改革に資する有効な指導法だ。区は学習が高度化する小学校高学年での早期実施に向け専科指導教員の増員を図れ。	専科指導教員の配置充実を図るよう国や都に働きかけていく。
インクルーシブ教育の推進	立憲	桜井 純子	教育政策部長	区は国連障害者権利委員会の勧告を受け止め、インクルーシブ教育の推進をするべきだ。ガイドラインの策定には、当事者や保護者、有識者の参加を求める。	有識者の活用や子ども、保護者への意見聴取などを検討する。

<一般>

※敬称略

項目	会派	質問者	答弁者	質問要旨	答弁要旨
就学相談が果たすべき役割	立憲	桜井 純子	教育総合センター担当参事	就学相談は、障害を理由に子どもを分けることを目的とせず、地域の学校に通うための合理的配慮等の相談の場とすることでインクルーシブ教育の推進に努めよ。	職員の理解促進に努め、丁寧かつ親身になって相談に応じる。
子どもが楽しく通える学校づくり	新風	つるみ けんご	教育総合センター担当参事	区は不登校の子どもの増加を踏まえ改めて全ての子どもが楽しく通える学校づくりの視点に立ち返るべきだ。実態を的確に把握し子どもが求める施策を構築せよ。	実態を調査し分析した結果を魅力ある学校づくりにつなげる。
小学生の体力向上策の強化	立憲	いそだ 久美子	教育政策部長	子どもの体力低下は顕著であり対策強化が急務だ。第二校庭を確保したり、体力向上特例校設置による研究を学校単位で行い好事例となれば他校へ展開せよ。	各学校での体力向上の取組の好事例を積極的に普及啓発する。
いじめ加害者への出席停止命令	F行革	桃野 芳文	教育政策部長	学校での出席停止はいじめ被害者を守るため加害者に命じる強力な手段だが、具体的手順や加害者の教育機会確保に係る規定がなく実行しにくい。直ちに定めよ。	専門家や学校現場の意見も聞き、具体的な手順を定める。
ラッシュガード着用の届出	F行革	桃野 芳文	教育政策部長	水泳授業の際のラッシュガード着用は熱中症対策や日焼け予防に有効だが、いまだに着用には事前の届出を要する学校があると聞く。教育委員会の見解を示せ。	届出制である小学校24校と中学校15校に不要な旨を周知する。